

「まつばら仁と語ろう！ 民主党地域懇談会②」

平成 20 年 3 月 3 日

大井町きゅりあん大会議室

出席議員

衆議院議員 まつばら仁、品川区議会議員 土井洋一、阿部祐美子、稲川貴之、石田慎吾

1.

道路財源の暫定税率について

先般の予算委員会において自民与党による強行採決がおこなわれた。そのため予算が空転している。現在、民主党が参議院選挙で多くの議席を得ることができたために、国会はねじれの状態にある。そのため予算等の審議において、衆議院で決定が下されていても参議院で否定することが可能だ。しかしその場合において、60 日条項というものがあり、参議院で一度否定されていても 60 日以内であれば衆議院に一度戻してそこで可決か否かを審議する事ができるということである。よって民主党は審議における時間を約 2 ヶ月間かけて 60 日ぎりぎりまで判断を待ってから採決するという手段をとってきた。しかし、今回の暫定税率の場合にはこの手段ではなく、衆参両議院議長の斡旋をとるようにと裁定が下った。つまり、議長がこの問題を一旦預かる上で、参議院はしっかりとした審議をしっかりとした時間で行い提出しなさいということである。また、言うまでもなく正確な審議が行われることが前提であるので、参議院が一定の期間内で審議を留める代わりに、衆議院も強行採決を行わないというのが了解である。しかし、今回の予算委員会の採決は与党欠席のままに強行採決がとられた。このことは自民党が一方的に議長裁決の前提を覆した結果となり、したがって一旦この裁定は反故となった。

何故こうも荒れているのか？

2つのポイント

・まず、道路の暫定財源においてかつて国土交通省は 65 兆という数値を提示していたが、財務省との協議を経て現在では 59 兆円に減少してしまっている。国会の論戦の中で、この 59 兆の中身がまことに不透明であり、なぜ 59 兆という数字が出てきたのかもまた不明である。そして、この財源の殆どが不明瞭のまま予算審議は終了してしまった。この道路財源は中身がない空洞の財源と言えよう。しかし与党としてみれば、内訳がはっきりとしない仄暗い方が、より財源を自由に私物化して利用していくことが可能であるのだ。そのため、野党の質疑に対しても通り一遍の答弁をおこなうばかりなのである。また、この財源の中には 23 兆円の環境対策というものがある。環境改善のために道路を建設するというこのようだ。しかし他方において、自然環境の保全・整備をおこなう環境庁の予算は、年間 3000

億、対して国土交通省の環境対策予算は年間 2 兆 3 千億円、この格差・差異は訝しいばかりである。更に言えば、この 59 兆円という額も野党の度重なる追及の末に、また予算審議の終わる寸前に提出している。そして上記に示したように内訳に関して全くの説明もなく、議論もできないまま審議が終わってしまった。以上のことは両議院の斡旋による裁定とは異なると考える。

・次に、道路や建物などを建設する際には B/C というものを使う。これは道路などを作った時に生じるコストが後の収益でもって賄えるかどうかを測る数値である。しかし、役所の場合はより複雑であり、“走行時間短縮便益” “走行経費減少便益” “交通事故減少便益” の 3 つの要素から B/C を検出している。そして、その中でもプラスになるものは作るという方式で、5 年前には B/C が 1.5 つまり生じるコストの 1.5 倍の利益を得られる道路だけを作ると定め、数値が 1.0 をきったものは作る必要がないということにもなった。この B/C を計測するためにはセンサス(実態調査)を行う必要がある。例えば、ある地域の交通量を測り、10 年後の交通量の増減を判断し、予測するのだ。しかしセンサスの結果で予測が出て B/C を出したとしても外れる事はある。5 年前には 1.5 であったとしても、1.0 をきることもあるのだ。そして更に悪いことに、このセンサスに用いられている数値は 1997 年のものである。10 年前のセンサスで 10 年後を測る、通算して 20 年もの誤差が生じる可能性があるということだ。与党は以上のような様々な問題に対する回答責任があるが、自身もそれらの内容把握に苦しんでいるため、強行採決に踏み切ったといえる。

また、暫定財源は数多くの無駄に利用されてきた。例えば、駐車場整備推進機構というものが全国に 14 ヶ所あり、この財源から 1000 億もの予算を得ているという。そして国有道路の地下に駐車場を作っているが、それらすべて無料である。暫定財源からお金を得ているにもかかわらず、無料のため利益がなく財源に返還することはない。この機構の理事長を含め大多数の署長が天下りであり、機構自体も赤字である。また道路保全技術センターにおいては普通預金で 60 億円持っていて、その殆どが暫定財源である。要するに、税金の集まりすぎによって金銭の感覚が麻痺し、無駄な行動を平気でおこなえているのが現状である。そして、このような体質・状態である中で暫定税率を 10 年も継続させることはあってはならない。したがって道路特定財源は一旦 0 にし、暫定税率もさげるべきである。

日頃の国会活動について

被災者生活再建支援法

私が 10 年来扱ってきた問題の中に被災者生活再建支援法というものがある。今まで、被災者に対する救急処置というのは非常に使い勝手の悪いもので、被災者支援のための補助金を建物の建設にあてることができなかつたり、道路の補修はできても個人の家を再建することはできなかつたり、被災者にとって困惑を強いられるものだった。そこで民主党は被災者に直接お金が渡されるような法に改善すべきであらうと提案、今回のねじれ国会の末

にこの法案が可決にいたったのである。結果被災者生活再建支援法が成立したわけである。

外交問題

日本の外交は非常にお粗末である。臨時の案件が他国で生じた場合に出動し働くのは当り前の行動であり、何もない平生に地道に営業努力を重ねることこそが真の外交であると私は考える。事前に他国との交流を深めることで、案件が生じた際に速やかに行動にうつせるのはそういった外交努力があってこそである。外交は内政を凌駕することを念頭におき、営業に日々精進して行ってほしい。それに加え日本の政治は官僚主義から脱するべきである。自民と官僚が密接である今こそ、政権の交代が望ましい。

2.会場からのご意見・ご質問

質問

日銀総裁の後任問題について、民主党のスタンスが理解できない。政府の提案する後任者ではいけないのか。認められないのであればその理由は何か。

回答

民主党としては今までの日銀のあり方・体制のままではならないと考えており、まずはその改善を念頭にしっかりと据えた上で、後任を考えるべきである。また党内において後任者を検討する会があるので、その推移を見守りたいと思っている。加えて日本経済の運営を今後より良くしていくためには、日銀の総裁を選ぶにあたって慎重にならざるをえない。結果として従来と何ら変わらない体質では困ると考えている。

質問

医療費負担の問題について、今年4月から負担が1割から2割になるはずだったが自民党の意向で10月に引き延ばされた。その際民主党は反対したのか。

回答

反対した。自民党は厚生労働省の言いなりで無駄なお金や天下りが横行している。本来ならば国土交通省の予算を厚生労働省に分配するくらいが望ましいが、道路等を仕切る官僚の圧力が強いと、与党にはその意見を跳ね除けることができない。これも与党と官僚との強い癒着体質からくるものである。抜本的改革が必要なのである。そのためには政権交代こそ最善の道であると考えている。

質問

議員の特権である国政調査権を行使して様々なデータを各省庁に追求することはできないのか。

また、高齢社会であるにも関わらず福祉に対する予算は現在厳しい状況にある。対して軍備予算は大変な潤いを感じるが、民主党が野党としての立場においてこのアンバランスな

予算の分配についてどのように考えているか。

回答

国政調査権を行使しても明確に提示される部分とそうでない部分がある。隠れている所にこそ諸悪が根付いていて、それは何度も答弁を重ねることにより真実が見えてくるはずなので、今後もこの権利を十分に活用していきたい。しかし、何事においても国民の関心が要であり。それがなくては、政府は重い腰をあげることはないだろう。そのためにマスメディアがこの不正常的な現状にスポット当て、世論を動かす必要がある。世論の後押し・支援によってこの不透明な部分を明示させることができるのだ。

どの党が動くかではなく、政権交代自体に意味があり、それによって政府の灰汁を取り出すことができる。また自民党は官僚との癒着が甚だしく、党自体官僚の支配が強い、この現状を改善するためには官僚とは一線を画した党が政権をとるべきである。その点では民主党はこの体質に風穴をあけることができる。

質問

憲法 55 条において議員の退職勧告が可能であるが、勧告された議員であっても徹底的には追及されず擁護されることが多い、なぜなのか。

回答

議員が簡単に退職させられてしまっただけでは他議員によって陥れられてしまう可能性があるもので、それを防ぐためにも議員の立場を高め、強める必要がある。また議員の立場を決定するのは有権者であるため、その是非は国民に委ねたい。

質問

最近話題になっている医療問題について国会ではどのような議論がなされているのか。また自民党の支持率が下火になりつつあるが、民主党の支持率も伸び悩んでいるといえる。その理由をどう考えるか。

回答

現在、勤務医の勤務状況が非常に厳しく、逼迫した状態にあるのは周知である。日本の医療技術は世界でみても上位に位置していて、格差がないこともそれにあたる。その維持を図るためにも勤務医の立場向上を目指すことで今の問題は軽減されるだろう。

現代はマスコミやメディアの時代である。メディアの活用や露出によって、世論の方向性をある程度定めることが可能である。そして、その露出度の高い自民党の方がより国民の目を惹きやすい。比率に見ても民主党は明らかに自民党に劣っているため支持率があまりのびないと考える。

質問

地域の中小企業の利権のために公共事業による無駄な道路建設が見受けられる。そのこと

についてどう考えるか。

回答

実際問題として道路事業による雇用安定は一つの策として存在している。しかしそれが全てであったり、一部の企業だけが利潤を得ていたりといった事実は抜本的から改革すべきである。しかし、インフラストラクチャーの整備によって雇用が安定することは(無駄な道路であっては困るが)確かであるので、その場合においては B/C を激しく追求する必要はないと考える。

質問

静岡県と神奈川県を結ぶ静神バイパスという無料の道路があるが、一旦首都圏に入ると有料になってしまう。一方の県では無料で、一方の県では有料というのはなぜなのか、財源が異なるのか。

回答

確認のない問題であるため、正確な回答は出せないが、後日役所に問い質しておく。この場で想定しうる根拠としては、交通量のある程度おさえるために有料化している可能性がある。また、減価償却が払い終わったために、収入を得る必要がなくなり、無料になったとも考えられる。ただ、どちらも真偽の程は定かではないので、改めて調査しておく。

質問

最近、鳩山邦夫法務大臣の失言が話題になっているが、なぜ民主党はそれについて抗議をしないのか。由紀夫さんの弟だから遠慮しているのか。

回答

法務大臣としては大変不適切であるのは間違いないので、機会があれば鳩山幹事長にその旨を伝えておく。